

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	土砂災害防止対策の推進				予算施策コード	db08	
担当部局名	土木部	河川港湾局	砂防課	評価責任者	課長 青井 浩治	連絡先	4394

1 施策の内容

施策の目標	豪雨や地震等に伴う、土石流、地すべり、がけ崩れなどの土砂災害から県民の生命及び財産を保全する。
これまでの取組み	<p>○ハード対策 土砂災害危険箇所において、砂防堰堤、護岸工、擁壁工、集水井工、アンカー工等の土砂災害防止施設の整備を計画的に進めている。</p> <p>○ソフト対策 県民が土砂災害の危険性を正しく理解し、緊急時に適切な避難行動がとれるよう、土砂災害危険箇所マップの作成・公表、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、土砂災害警戒区域等を指定し、警戒避難体制の整備や宅地開発の規制等を行っている。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数	B	土砂災害警戒区域等の指定箇所数							
選択理由	施策の目標である県民の生命・財産の保全に対する成果を的確に示しており、県民にわかりやすい指標である。	選択理由	土砂災害対策におけるソフト対策の代表的施策であり、県民の生命身体の保全に直結している。また、ソフト対策であるが数値により効果が計れる。							
算定方法	土砂災害防止施設により保全される人家戸数(マンション等は世帯数)を毎年計上する。	算定方法	土砂災害警戒区域等の指定箇所数を毎年計上する。							
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	戸			箇所			千円					
元年度	44570	44582	100.0%	8238	7816	94.9%	8,476,499	2,662,696	46,271	5,767,532		453,958
2年度	45068	45012	99.9%	12238	14688	120.0%	10,164,770	3,850,508	41,184	6,273,078	9,923,970	435,060
3年度	45591	45455	99.7%	16311	16306	100.0%	11,893,762	4,575,589	49,053	7,269,120	11,701,911	385,990
4年度 目標値	46717			16311			12,839,696	5,281,880	39,556	7,518,260		
最終目標	48582			16311								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>○ハード対策:「砂防法」「地すべり等防止法」「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」では、各法律に基づく土砂災害防止対策工事について、県が施行するものとされている。</p> <p>○ソフト対策:「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」では、県が土砂災害のおそれがある区域等を「土砂災害警戒区域等」として指定することとなっている。</p> <p>よって、本施策については県が関与するものである。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>○成果動向:本県は、約1万5千箇所と多くの土砂災害危険箇所を有し、人家5戸以上等の約6千8百箇所に限っても、対策工事の着手率は約4割程度(R3年度末)と低い水準である。このため、厳しい財政状況の中、緊急性や重要性を考慮した整備箇所の重点化を図ることで着実に施設整備を進めており、成果は順調に推移している。</p> <p>○成果向上余地:限られた予算の中、効果的な事業進捗を図るため、土砂災害危険箇所から選定した重点整備箇所から、緊急度・事業効果・地元熟度等を総合的に勘案し、整備効果の高い箇所を整備しており、ある程度成果向上が見込まれる。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>○成果動向:本県は、約1万5千箇所と多くの土砂災害危険箇所を有し、施設整備などのハード対策には、相当の時間と費用を要するのが現状である。このため、ソフト対策として「土砂災害警戒区域等の指定」を市町等と連携して実施しており、成果は順調に推移している。</p> <p>○成果向上余地:「土砂災害警戒区域等の指定」を効果的に進めるため、事業効果の高い箇所から基礎調査を進め、令和3年度末には概ね指定を完了している。未指定箇所については、令和4年度中の指定を完了させる予定であり、ある程度成果向上が見込まれる。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考:構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.46	順調・向上	成果向上余地	1.83	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>○南海トラフ地震の30年以内の発生確率は70～80%程度とされ、土砂災害による甚大な被害が予見される。</p> <p>○近年全国でも、地球温暖化に伴う気候変動が原因と考えられる豪雨の激甚化・頻発化により、土砂災害の発生リスクが高まっており、要配慮者利用施設の被災や、中山間地域での交通遮断に伴う集落の孤立化など、社会生活に大きな影響を与える被害が多発している。</p> <p>○砂防堰堤をはじめとする砂防関係施設については、古い年代に建設されたものも多く、今後、老朽化の進行とともに機能低下が進み、安全性が損なわれるおそれがある。</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 施策の今後の方向性

<p>土砂災害危険箇所数は県全体で約1万5千箇所(全国14位)、人家5戸以上等の箇所(ランクI)に限っても約6千8百箇所(全国8位)と非常に多く、ランクIに該当する箇所に係る対策工事の着手率は約4割と低い水準にとどまっている。</p> <p>このような状況の中、すべての危険箇所の整備には相当の時間と費用を要することから、厳しい財政状況を勘案し、より一層重点的・効果的な整備に努め、着実に施設整備を推進する。また、施設規模を上回る土砂災害に対しては、土砂災害警戒区域等の周知や、土砂災害警戒情報の確実な提供など、住民の迅速な避難を支援するソフト対策を講じることとし、ハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策を推進する。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

								予算施策名				db08	土砂災害防止対策の推進				
1 通常砂防事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20108	20558	20649	21408	21832	事業費計	2,762,456	4,113,423	5,151,980	5,866,319	評価	砂防設備の整備を令和3年度には129溪流実施しており、そのうち4溪流の土石流対策工事が完成したことで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。		
成果	+	ストック	砂防設備の整備により土砂災害から保全される人家戸数	戸	実績	20279	20384	20598	国費	1,282,884	1,935,608	2,433,837	2,790,215				
			達成率	100.85%	99.15%	99.75%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	31	32	32	32	県費	1,479,574	2,177,815	2,718,143	3,076,104					
活動	+	ストック	土石流危険渓流の着手率	%	実績	32	32	32	事業費計	2,762,457	3,942,218	5,063,860	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	103.23%	100.00%	100.00%		国費	1,282,884	1,851,670	2,390,951						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他									
			実績					県費	1,479,573	2,090,548	2,672,909						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	19.8	19.8	19.8						
	S27	予定・見込があれば記入	砂防指定地において、荒廃地域の保全を行うとともに、土石流災害から人家、耕地、公共施設等を保全するために必要な防災事業。					人件費	134,759	133,967	119,790						
2 地すべり対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5493	5564	5636	5907	6800	事業費計	550,460	279,212	383,378	488,872	評価	地すべり防止施設の整備を令和3年度には11箇所実施しており、そのうち1箇所の地すべり対策工事が完成したことで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。		
成果	+	ストック	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数	戸	実績	5513	5615	5674	国費	266,148	130,329	182,022	238,910				
			達成率	100.36%	100.92%	100.67%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	12	13	10	10	県費	284,312	148,883	201,356	249,962					
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	12	13	11	事業費計	550,460	279,212	526,534	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	100.00%	100.00%	110.00%		国費	266,148	130,329	250,022						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他									
			実績					県費	284,312	148,883	276,512						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	4.5	4.5	4.5						
	S27	予定・見込があれば記入	地すべり防止区域において、地すべりにより人家、公共施設に被害を及ぼす恐れがある地区及び治水上影響が大きい地区で実施する対策工事。					人件費	30,627	30,447	27,225						
3 急傾斜地崩壊対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	18996	18946	19109	19402	19950	事業費計	2,018,054	2,677,556	2,905,816	2,298,783	評価	急傾斜地崩壊防止施設の整備を令和3年度には95箇所実施しており、そのうち9箇所の急傾斜地崩壊対策工事が完成したことで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。		
成果	+	ストック	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数	戸	実績	18790	19013	19183	国費	812,206	1,089,367	1,202,950	957,292				
			達成率	98.92%	100.35%	100.39%		その他	19,108	41,184	49,053	39,556					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	95	91	91	87	県費	1,186,740	1,547,005	1,653,813	1,301,935					
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	95	91	95	事業費計	2,018,054	2,674,476	2,802,442	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
			達成率	100.00%	100.00%	104.40%		国費	812,206	1,089,367	1,157,450						
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	19,108	52,433	33,323						
			実績					県費	1,186,740	1,532,676	1,611,669						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	10.4	10.4	10.4						
	S42	予定・見込があれば記入	急傾斜地崩壊危険区域において、急傾斜の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止する事業。					人件費	70,783	70,367	62,920						

4 砂防激甚災害対策特別緊急事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	984	800	800	824	1246	事業費計	159,137	1,082,356	1,228,863	2,277,010	評価	南予地域で集中的に実施している砂防設備の整備を令和3年度には26溪流実施しており、そのうち4溪流の土石流対策工事が完成したことで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。					
成果	+	70-	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	戸	実績	80	675	772	国費	63,494	559,038	635,097	1,222,871							
			達成率	8.13%	84.38%	96.50%		その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	473	660	506	134.75	2480.5	事業費計	159,137	1,082,356	1,228,863	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	補助金額 (国費ベース)	千円	実績	473	715	1072.5	国費	63,494	559,038	635,097								
			達成率	100.00%	108.33%	211.96%		その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	159,137	1,082,356	1,228,863								
			実績						国費	63,494	559,038	635,097								
			達成率	-	-	-		その他												
			実績					県費	95,643	523,318	593,766	1,054,139								
			達成率	-	-	-		人役	19.8	19.8	19.8									
			達成率	-	-	-		人件費	134,759	133,967	119,790									
実施期間	初期	終期	事業の概要					土石流等により激甚な災害が発生した一連区間の荒廃溪流に対し、再度災害を防止するため、一定期間内に一定計画に基づく対策工事を実施し、災害対策の万全を期すもの。												

5 土砂災害情報相互通報システム改修事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0		事業費計	9,904	14,644	85,592	87,888	評価	各市町が避難勧告等を発令する際の判断基準や住民の自主避難の目安となる、雨量や県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報の基礎データを処理するシステムであり、土砂災害の重要なソフト対策の一つである。					
成果	-	70-	土砂災害による人的被害者数	人	実績	0	0	0	国費	4,614	7,034	39,248	43,681							
			達成率	-	-	-		その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	12631	28298	141889	10526		事業費計	9,904	14,644	85,592	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	0	70-	補助金額	千円	実績	12631	28298	141889	国費	4,614	7,034	39,248								
			達成率	-	-	-		その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	9,904	14,644	85,592								
			実績						国費	4,614	7,034	39,248								
			達成率	-	-	-		その他												
			実績					県費	5,290	7,610	46,344	44,207								
			達成率	-	-	-		人役	0.2	0.2	0.2									
			達成率	-	-	-		人件費	1,362	1,354	1,210									
実施期間	初期	終期	事業の概要					土砂災害情報相互通報システムについて、災害時要援護者への対応など、警戒避難体制を強化するための機能改修事業等。												

6 砂防施設事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1682	1747	1818	1804		事業費計	192,779	154,254	170,660	219,157	評価	砂防関係施設の整備を令和3年度には30箇所実施しており、そのうち7箇所が完成したことで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。						
成果	+	70-	渓流保全工の整備等により土砂災害から保全される人家戸数	戸	実績	1623	1679	1755	国費												
			達成率	96.49%	96.11%	96.53%		その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	65	62	30	30		事業費計	192,779	154,254	170,660	219,157					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	整備箇所数	箇所	実績	58	46	30	国費												
			達成率	89.23%	74.19%	100.00%		その他													
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	181,486	142,745	161,002									
			実績						国費												
			達成率	-	-	-		その他													
			実績					県費	181,486	142,745	161,002										
			達成率	-	-	-		人役	0.8	0.8	0.8										
			達成率	-	-	-		人件費	5,445	5,413	4,840										
実施期間	初期	終期	事業の概要					渓流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策													

7 がけ崩れ防災対策事業補助金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5596	5618	5634	5651		事業費計	141,055	141,460	170,101	180,984	評価	がけ崩れ防災対策事業を令和3年度には16箇所実施しており、そのうち16箇所に対策工事が完了することで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。						
成果	+	70-	がけ崩れ防災対策事業により保全される人家戸数	戸	実績	5589	5618	5634	国費												
			達成率	99.87%	100.00%	100.00%		その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	140940	140578	140580	140580		事業費計	141,055	141,460	170,101	180,984					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	0	70-	補助金額	千円	実績	93943	130153	133402	国費												
			達成率	-	-	-		その他													
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	93,182	130,480	151,184									
			実績						国費												
			達成率	-	-	-		その他													
			実績					県費	93,182	130,480	151,184										
			達成率	-	-	-		人役	0.4	0.4	0.4										
			達成率	-	-	-		人件費	2,723	2,707	2,420										
実施期間	初期	終期	事業の概要					市町が行うがけ崩れ防災対策事業に要する経費に対し、県が予算の範囲内で補助金を交付する。													

8 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金							コスト (単位: 千円)					成果動向					
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果 +	ストロク	本事業により保全される人家戸数	計画	44	45	52	36		事業費計	420,272	445,706	551,885	513,363	評価	集落・避難路保全斜面地震対策事業を令和3年度には71箇所実施しており、そのうち71箇所対策工事が完成することで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。		
			実績	67	66	71		国費									
			達成率	152.27%	146.67%	136.54%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	256320	314640	352131	299628		事業費計	420,272	445,706	551,885	513,363	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績	396415	403893	455369		国費									
			達成率	-	-	-		その他									
活動 0	70-	補助金額	計画						事業費計	345,608	418,535	461,308		人役	0.2	0.2	0.4
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	345,608	418,535	461,308		人件費	1,362	1,354	2,420
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要														
	H23	予定・見込があれば記入	市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れがある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付する。														

9 砂防施設防災・減災対策事業費							コスト (単位: 千円)					成果動向					
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果 +	ストロク	深溝保全工等の整備・機能更新により土砂災害から保全される人家戸数	計画	448	326	1543	560		事業費計	1,194,778	758,829	958,031	797,472	評価	砂防関係施設の整備を令和3年度には99箇所実施しており、そのうち34箇所の施設が完成したことで、土砂災害から保全される人家戸数が増加していることから、成果順調である。		
			実績	1270	382	398		国費									
			達成率	283.48%	117.18%	25.79%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	82	118	78			事業費計	1,194,778	758,829	958,031	797,472	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績	152	109	99		国費									
			達成率	185.37%	92.37%	126.92%		その他									
活動 +	70-	整備箇所数	計画						事業費計	1,162,760	742,172	934,086		人役	6.8	6.8	6.8
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	1,162,760	742,172	934,086		人件費	46,281	46,009	41,140
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要														
	H24	予定・見込があれば記入	地震等に備えるとともに、緊急に必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。														

10 直轄砂防事業費負担金							コスト (単位: 千円)					成果動向					
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果 +	70-	工事進捗率	計画	100	100	100	100	100	事業費計	298,920	360,333	253,440	76,209	評価	直轄事業による砂防設備の整備を令和3年度には4箇所で行っており、成果順調である。		
			実績	100	100	100		国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	298,920	360,333	253,440	76,209	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	290,861	360,321	253,423		人役	0.2	0.2	0.2
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要														
		予定・見込があれば記入	砂防事業に係る直轄負担金														

11 砂防施設等維持管理費							コスト (単位: 千円)					成果動向					
指標種類	指標名称	単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果 -	70-	管理瑕疵による被害件数	計画	0	0	0	0		事業費計	33,328	33,578	33,578	33,578	評価	パトロールを定期的に行い、その結果を基に適切な維持管理を行ったことにより管理瑕疵による被害件数は「0」であった。システムについて定期的な点検を実施することにより、目標とする正常稼働日数をクリアできた。		
			実績	0	0	0		国費									
			達成率	-	-	-		その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	50	50	50	50		事業費計	33,328	33,578	33,578	33,578	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
			実績	50	50	50		国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他									
活動 +	70-	施設の維持修繕箇所数	計画						事業費計	32,894	33,577	33,578		人役	0.4	0.4	0.4
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	32,894	33,577	33,578		人件費	2,723	2,707	2,420
			実績					国費									
			達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要														
		予定・見込があれば記入	砂防・地すべり・急傾斜指定地内の施設の補修、標識の補修、パトロール等の施設管理に要する経費。														

